

## 地方議会議員年金制度の廃止に伴う予算措置に関する要望

町村議会議員年金制度は、昭和36年に互助年金制度として発足、さらに翌37年公的年金制度に移行し、半世紀にわたり町村議会議員の退職後の生活安定に大きな役割を果たしてきました。しかしながら、国策として行われた先の平成の大合併がもたらした町村数の激減と、それに伴う町村議会議員数の急減により、当該年金制度の中止をやむなしとされました。

国においては、当該年金制度の廃止を平成23年6月1日と定め、廃止に伴う経過措置として、「給付に要する費用は平成23年度地方財政計画に計上予定」とされており、その配分は普通交付税措置とされております。

この方法を取ると、神奈川県内町村は不交付団体が多く、交付されないこととなるとともに、交付団体であっても不明瞭な算定による交付となり、結局うやむやな経過措置となる恐れがあります。

今、町村は、国や他自治体同様大変な厳しい財政状況にあり、この一時的な多額の負担は既に耐えられない段階にあります。

こうしたことが議会活動の制約につながり、町村議会議員が安心して議会活動に専念することができません。

もともと市町村合併特例法に平成の大合併後の当該制度に対する支援措置が明確に規定されていることから、国がすべての財源を負うことは当然であり、明確な形での経過措置を求めるものであります。

つきましては、国は普通交付税措置によるのではなく、特別な交付金として全地方団体が等しく確実な財源措置となるよう強く要望いたします。

平成23年3月2日

内閣総理大臣	菅 直 人 様
内閣官房長官	枝 野 幸 男 様
総務大臣・内閣府特命大臣（地域主権推進）	片 山 善 博 様
財務大臣	野 田 佳 彦 様
厚生労働大臣	細 川 律 夫 様
民主党神奈川県総支部連合会代表	笠 浩 史 様
自由民主党神奈川県支部連合会会長	菅 義 偉 様
公明党神奈川県本部代表	上 田 勇 様

神奈川県町村議会議長会

会 長	真鶴町議会議長	岡ノ谷 佳子
副会長	大磯町議会議長	山 田 喜 一
副会長	松田町議会議長	鈴 木 眞 徳
	葉山町議会議長	鈴 木 道 子
	寒川町議会議長	古 山 大 二
	二宮町議会議長	杉 崎 俊 雄
	中井町議会議長	成 川 保 美
	大井町議会議長	石 井 勲
	山北町議会議長	本 杉 博 是
	開成町議会議長	井 上 宜 久
	箱根町議会議長	折 橋 尚 道
	湯河原町議会議長	室 伏 重 孝
	愛川町議会議長	森 川 絹 枝
	清川村議会議長	山 本 善 男